

東京都新型コロナウイルス感染症対策審議会の書面開催の結果について
(令和2年6月2日開催)

1 委員

- ◎猪口 正孝 東京都医師会 副会長
太田 智之 みずほ総合研究所 調査本部 首席エコノミスト・本部長代理
大曲 貴夫 国立国際医療研究センター 国際感染症センター長
紙子 陽子 紙子法律事務所 弁護士
濱田 篤郎 東京医科大学病院 渡航者医療センター教授
(◎は会長)

2 議事

「新型コロナウイルス感染症を乗り越えるためのロードマップ」における「東京アラート」の発動について

3 審議会の意見等

「新型コロナウイルス感染症を乗り越えるためのロードマップ」における「東京アラート」を発動することは適当である。

(猪口委員)

感染の拡大の警戒を呼び掛ける「東京アラート」の発動は適当と考える。

(太田委員)

新規陽性者数が30名を超えたこともさることながら、振れを考慮した7日移動平均でも5月25日をボトムに増加トレンドに転じており、感染拡大が懸念される状況である。

足元では緩和の目安としている「1日20人」を下回っているとはいえ、現在の増勢が続けば早晩20人の目安を超える可能性が高い。実際、週単位増加比もここ数日2倍近傍で推移しており、警戒が必要な水準と言える。

以上より、現時点で「東京アラート」を発動することについて適当と考える。

(大曲委員)

「新型コロナウイルス感染症を乗り越えるためのロードマップ」における「東京アラート」の発動に賛成する。都民の方々には、接触者の調査などの公衆衛生対応と、陽性者を収容できる医療体制は確立されているが、このまま対策を取らずに患者が増加すれば2020年3月中旬以降の患者の急増の状況に戻りうるため、感染を防

止するための対策の遂行が必要であるということを強く呼びかけて頂きたい。また医療機関にはレベル1相当の病床確保について既に本日付で通知がなされているが、都にはこれが確実に行われるよう確認して頂きたい。

以下参考とした事実と状況判断：

この1週間患者数の増加がみられます。その原因は医療機関におけるクラスターの発生もあるが、リンクが分かっている事例には夜の町に関連した者が含まれ、まだ市中でも感染伝播が起こっていることがうかがわれる。

一方で新規陽性者に係る接触歴等不明率は6月2日時点で50.0%であり、今後調査が進めば下がると考えられる。全体の陽性数を考慮しても、クラスター対策を十分行い得る状況であり、その効果が期待できる。また、6月2日段階で重症患者数26人・入院患者数は312人で、連続して減少しており、東京都の規定するレベル1の病床数が確実に確保されれば、今後多少患者が増えても十分に収容可能である。

(紙子委員)

現在の疫学的状況等に鑑み、「東京アラート」の発動は適切である。

モニタリング指標のうち、①新規陽性者数(7日間移動平均)は、ロードマップの緩和の目安以下にとどまっているが、増加傾向にある。②接触歴不明率(7日間移動平均)は50%と再要請の目安に達し、③週単位陽性者増加比も本日の状況では2を超えている。

他方で、④重症患者数、⑤入院患者数は減少傾向で、医療提供体制には余裕があるとみられるが、しかし、中等症以上の患者数は、新規感染者数の増加につれ、遅れて増加してくることが考えられる。

5月25日の緊急事態宣言解除後、報道によれば主要駅等の人の往来が増えているとされ、これには営業を再開した店舗が増えている影響も考えられる。新規感染者には、若い年代の感染が増加しているとされ、若い世代は活動的で症状が軽いため、現状のように人の往来が増えている中、自ら気がつかずに感染を拡大させてしまう恐れがある。

以上のような現状から、医療提供体制に余裕があっても、今の段階で「東京アラート」を発動し、都民に警戒を呼びかけるべきと考える。

(濱田委員)

6月2日時点で、感染状況の指標である「接触歴等不明率」は50%、「週単位の陽性者増加率」も2.15と再要請の目安を越えている。「新規陽性者数」は16.3人と緩和の目安以下だが、6月2日の「新規陽性者数」は34人と増えて

いることから、さらなる感染拡大を防ぐため、東京アラートを発動することが必要と考える。また、以下の点について実施ないしはご検討されたい。

- ・最近の感染者数増加の原因として深夜飲食業などでの感染が想定されている。現在の緩和ステップ2で「接待を伴う飲食業」は休業要請の対象であるとともに、それ以外の飲食業も「午後10時以降の営業」は休業要請が出ていることから、都としてはそれが順守されているかの十分な監視と指導を行うことをお願いしたい。

- ・医療提供体制についてはLevel 1の病床が確保されているようですが、現時点の確保病床数から病床占有率（とくに重症患者）を出来るだけ提示するようにしていただきたい。

- ・今回の東京アラート発動による感染状況の再評価は1週間ほどの間隔で行い、感染がさらに拡大する場合は、緩和ステップを1に戻すなどの対応も検討する必要があると考える。